

## 4. 平成 28 年度の決算概要

我が国の 18 歳人口は、1992 年の 205 万人をピークとして、その後は減少を続けております。この 10 年ほどは、120 万人前後で、ほぼ横ばいで推移してきましたが、2020 年頃を境に再び減少する見込みです。2010 年から 2020 年にかけて約 5 万人、2020 年から 2030 年にかけては、約 16 万人の減少が見込まれており、少子高齢化の波は加速していきます。

私学の収入構造は、おおよそ 7 割～8 割が学納金収入、1 割～2 割が補助金収入となっております。今後、定員割れにより赤字の学校は更に増え、合併や閉鎖等を検討せざるを得ない学校が出てくることは必至です。私学経営を成り立たせるためには、個々の学校がいかに工夫をして、入学需要を作り出し、よい教育を提供していくのが大切です。環境の変化を見つつ、各学校の個性を發揮していくためにも、教職員が一丸となって改革することが必要です。

さて、本学園の平成 28 年度の事業活動収支は、学生生徒等納付金収入が減少したものの、補助金収入の正常化や管理経費、人件費等の経費支出削減により、教育活動収支及び経常収支で 34 百万円のプラスとなりました。更に、特殊要因である施設設備補助金収入(大学空調工事)や不稼働不動産売却等による資産処分差額を計上すると、基本金組入前当年度収支は 52 百万円のプラスとなりました。

確実に押し寄せる少子高齢化など、更に厳しさを増す経営環境の中、今年度の本学園は、従来の延長線に対応策を考えることなく、多様な事業計画、諸施策に取り組んでいく予定です。学園各校が今後ともより充実した教育サービスを提供していくことができるよう、引き続き創意工夫を重ねてまいります。

### 1) 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書について (資料 1、資料 2 参照)

#### ・資金収支(収入の部)

平成 28 年度の資金収入の金額は、8,412 百万円となり、予算比 266 百万円の減少、前期比 217 百万円の増加となりました。予算差異のうち、雑収入の増加は、教職員の退職者数が見込みを上回ったことに伴う退職財団交付金収入の増加によるものです。前受金収入の減少は入学者数の減少が要因です。

前年度と比較しますと、学生生徒納付金収入の減少、売却した有価証券が少額だったことによる資産売却収入の減少、補助金の正常化及び大学空調工事の施設設備補助金交付による補助金収入の増加が目立ちます。

#### ・資金収支(支出の部)

資金支出の中で、人件費、教育研究経費、管理経費、設備関係、資産運用等は、前年度比大きく減少しております。借入金は全額返済し無借金となりました。大学の空調工事、高校のトイレ工事等により、施設関係支出は前年度比増加しております。

#### ・活動区分資金収支計算書について

資金収支計算書の決定額をもとに、①教育活動による資金収支、②施設整備等活動による資金収支、③その他の活動による資金収支の三つの活動区分ごとに表示することにより、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

- ① 教育活動による資金収支は、本業である教育活動による資金収支で、プラス 790 百万円となりました。
- ② 施設整備等活動による資金収支は、施設設備の取得又は売却その他これらに類する活動による資金収支で、マイナス 225 百万円となりました。
- ③ その他の活動による資金収支は、財務活動、収益事業に係る活動、預り金等の経過的な活動等に

よる資金収支で、マイナス 314 百万円となりました。

上記のように、教育活動収支で 791 百万円のキャッシュを生み出しており、251 百万円の支払い資金の増加となっております。

## 2) 事業活動収支計算書について(資料3参照)

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするものです。

### ・教育活動収入

教育活動収入は、予算比 11 百万円増加し、前年度比では 151 百万円少ない 4,869 百万円となりました。前年度比少しているものは、学生生徒等納付金▲273 百万円、寄付金▲38 百万円で、前年度比増加しているものは、経常費等補助金+142 百万円です。

### ・教育活動支出

教育活動支出は、予算比 152 百万円減少し、前年度比では 170 百万円少ない 4,835 百万円となりました。前年度比、管理経費▲89 百万円、人件費▲45 百万円、教育研究経費▲45 百万円の合計▲179 百万円の支出減少となりました。特に、広報費、印刷製本費、報酬手数料、消耗品費、光熱水費等での支出減少が目立ちます。

### ・教育活動収支(経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支)

経常収入の減少をコスト削減でカバーし、教育活動収支差額は 34 百万円のプラスとなりました。

### ・教育活動外収支(経常的な収支のうち、財務活動による収支)

教育活動外収入(受取・利息配当金)、教育活動外支出(借入金等利息)は僅かなため、教育活動外収支は±0 で、経常収支差額はプラス 34 百万円となりました。

### ・特別収支(資産売却や処分等の臨時的な収支)

特別収入は、施設設備寄附金 13 百万円、施設設備補助金(大学空調工事)47 百万円等で 67 百万円を計上し、不稼働不動産の売却により生じた資産処分差額 28 百万円、図書処分差額 10 百万円等の特別支出 49 百万円を差し引き、特別収支差額はプラス 18 百万円となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額はプラス 52 百万円となり、引き続き、収入超過となりました。

## 3) 貸借対照表及び注記事項について(資料4、資料5参照)

貸借対照表は、期末時点での学校法人の所有する「資産」と「負債・基本金・純資産」の状況を表示して、その財政状態をあらわした計算書類です。

学園の平成 28 年度「資産の部」の合計額は 18,509 百万円となり、前年度比 446 百万円の減少となりました。その主な増減要因は、減価償却や除却等により有形固定資産が 247 百万円減少となり、現金預金が 250 百万円増加し、未収入金が 441 百万円減少したことなどがあげられます。

「負債の部」総額は、前年度比 498 百万円減の 2,712 百万円となりました。短期借入金 350 百万円の返済、前受金が 140 百万円減少したことが大きな要因です。

#### 4) 財政面から見た今後の課題

平成 28 年度の本学園の財務状況は収入超過を達成致しました。当年度は、学生生徒納付金収入が減少する中、補助金の正常化と経費削減に向けた取組が大きな効果を挙げました。

今後も私学を取り巻く経営環境は厳しい状況が予想される中で、本学園は収入拡大のための諸施策と並行して少子化時代を乗り切ることのできるローコストの経営体制を確立し、厳しい学園運営環境に打ち勝つための体質強化を図っていく必要があります。

そのためには、収支に貢献する新しい事業の構築や、保有資金の運用、財政面からは設置各校の学生生徒児童数の安定的な確保、寄付金募集等による収入拡大を図る一方、支出面では人件費、管理経費の更なる見直しを図っていくことが必要です。

以 上